



2023年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年10月5日

上場会社名 株式会社 ニューテック 上場取引所 東
 コード番号 6734 URL <https://www.newtech.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 早川 広幸
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長兼管理部長 (氏名) 宮崎 有美子 TEL 03-5777-0888
 四半期報告書提出予定日 2022年10月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第2四半期の連結業績 (2022年3月1日～2022年8月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第2四半期	1,689	31.5	204	76.4	206	67.2	149	93.1
2022年2月期第2四半期	1,285	△20.6	115	△46.7	123	△44.1	77	△49.3

(注) 包括利益 2023年2月期第2四半期 149百万円(92.7%) 2022年2月期第2四半期 77百万円(△49.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第2四半期	78.20	—
2022年2月期第2四半期	40.50	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第2四半期	3,536	2,119	59.9
2022年2月期	3,379	2,037	60.3

(参考) 自己資本 2023年2月期第2四半期 2,119百万円 2022年2月期 2,037百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	0.00	—	35.00	35.00
2023年2月期	—	0.00	—	—	—
2023年2月期(予想)	—	—	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2022年2月期の配当内訳は普通配当25円00銭、創立40周年記念配当10円00銭となっております。

3. 2023年2月期の連結業績予想 (2022年3月1日～2023年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,424	15.8	396	37.5	395	33.9	272	39.5	141.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名） 、除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期2Q	2,081,000株	2022年2月期	2,081,000株
② 期末自己株式数	2023年2月期2Q	164,195株	2022年2月期	164,195株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年2月期2Q	1,916,805株	2022年2月期2Q	1,916,805株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料の「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス蔓延の影響は未だ収束せず、更にウクライナ情勢の影響は、エネルギー資源の高騰、半導体不足、急激な円安によりすべての原材料の価格の高騰を招き、国内企業の業績は全く見通せず、今まで経験したことのない先行き不透明感が続いております。こうした状況の中、国内IT関連投資に関しては、需要は底堅く、部材の調達遅れが正常化すれば、大いに回復は期待できるものと確信しております。

このような環境の下、当第2四半期連結累計期間では、前期に遅延していた部材等が一部を除いて潤沢に供給された結果、売上高は大幅に改善され、前年同期を大きく上回ることができました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,689,958千円（前年同期比31.5%増）と、大幅な増収となりました。製品売上に関しては、OEM向けの製品（ミラーカード、小型NAS）の出荷は、419,054千円（前年同期比41.7%増）と大幅に回復し、主力製品のNASの販売においても、大学、研究機関向け等の順調な受注獲得により、673,489千円（前年同期比87.6%増）と大幅に改善しました。その結果、ストレージ本体及び周辺機器を含む製品売上高は全体では1,303,522千円（前年同期比40.5%増）と大幅な増収となりました。また、商品売上は144,129千円（前年同期比5.6%増）でありました。

サービス売上は、株式会社ITストレージサービスの扱った当社以外の製品の保守契約も加わり、242,306千円（前年同期比9.5%増）と、増加しました。

以上の結果、損益面では、原材料価格の高騰による粗利率の低下（前年同期比1.7ポイント減）を増収により改善し、営業利益204,006千円（前年同期比76.4%増）、経常利益206,307千円（前年同期比67.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益149,899千円（前年同期比93.1%増）となりました。

品目別の売上高は、次のとおりであります。

品目別	期別		前第2四半期連結累計期間		当第2四半期連結累計期間		前連結会計年度	
			自 2021年3月1日 至 2021年8月31日		自 2022年3月1日 至 2022年8月31日		自 2021年3月1日 至 2022年2月28日	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比	金額	前年同期比		
	千円	%	千円	%	千円	%		
ストレージ本体	870,690	△30.9	1,226,270	40.8	2,050,437	△10.7		
周辺機器	56,855	△21.1	77,252	35.9	113,744	△25.6		
製品小計	927,545	△30.4	1,303,522	40.5	2,164,181	△11.6		
商品	136,514	47.6	144,129	5.6	344,562	26.5		
サービス	221,201	14.1	242,306	9.5	447,915	8.6		
合計	1,285,261	△20.6	1,689,958	31.5	2,956,659	△5.7		

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較し157,264千円増加し3,536,570千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比較して137,215千円増加し3,353,784千円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金117,247千円、現金及び預金42,364千円、棚卸資産27,270千円の増加に対し、その他48,679千円等が減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して20,049千円増加し182,786千円となりました。これは主に、工具、器具及び備品5,268千円、無形固定資産7,370千円、繰延税金資産7,592千円が増加したこと等によるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末と比較して97,832千円増加し1,386,692千円となりました。これは主に、前受収益29,378千円、買掛金8,874千円、未払法人税等29,942千円、未払費用11,465千円、預り金2,415千円、その他13,089千円が増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して23,290千円減少し30,028千円となりました。これは主に、長期借入金23,334千円減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して82,722千円増加し、2,119,848千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益149,899千円の計上に対し、配当金の支払い67,088千円等があったことによる利益剰余金82,810千円の増加等によるものであります。自己資本比率は59.9%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ42,364千円増加し2,224,736千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は151,547千円（前年同期は259,116千円の収入）となりました。主な資金増加要因は、税金等調整前四半期純利益206,307千円、減価償却費7,578千円、前受収益の増加29,378千円、その他の資産の減少49,501千円、その他の負債の増加29,930千円、仕入債務の増加8,874千円等であり、主な資金減少要因は、売上債権の増加117,247千円、棚卸資産の増加27,777千円、法人税等の支払35,814千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は19,296千円（前年同期は1,009千円の使用）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出10,713千円、無形固定資産の取得による支出8,583千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は89,886千円（前年同期は23,913千円の使用）となりました。これは、長期借入金の返済による支出23,334千円、配当金の支払額66,552千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年2月期の通期連結業績予想につきましては、2022年4月13日付の「2022年2月期 決算短信」の連結業績予想において公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,182,371	2,224,736
受取手形及び売掛金	641,868	759,115
商品及び製品	41,919	59,913
仕掛品	76,318	64,425
原材料	212,079	233,249
前払費用	10,615	9,628
その他	51,395	2,715
流動資産合計	3,216,568	3,353,784
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	14,788	14,577
工具、器具及び備品(純額)	18,005	23,273
有形固定資産合計	32,793	37,851
無形固定資産		
	3,118	10,488
投資その他の資産		
投資有価証券	80,277	80,150
差入保証金	23,767	23,767
長期前払費用	849	1,006
繰延税金資産	21,930	29,522
投資その他の資産合計	126,824	134,445
固定資産合計	162,736	182,786
資産合計	3,379,305	3,536,570

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	175,072	183,946
1年内返済予定の長期借入金	46,668	46,668
未払金	28,767	30,626
未払費用	53,524	64,990
未払法人税等	40,289	70,232
預り金	5,337	7,753
前受収益	897,830	927,208
製品保証引当金	31,480	32,289
その他	9,888	22,978
流動負債合計	1,288,859	1,386,692
固定負債		
長期借入金	46,640	23,306
資産除去債務	6,679	6,722
固定負債合計	53,319	30,028
負債合計	1,342,179	1,416,721
純資産の部		
株主資本		
資本金	496,310	496,310
資本剰余金	510,925	510,925
利益剰余金	1,107,000	1,189,811
自己株式	△78,265	△78,265
株主資本合計	2,035,970	2,118,781
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,155	1,067
その他の包括利益累計額合計	1,155	1,067
純資産合計	2,037,126	2,119,848
負債純資産合計	3,379,305	3,536,570

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
売上高	1,285,261	1,689,958
売上原価	855,262	1,153,402
売上総利益	429,998	536,555
販売費及び一般管理費	314,344	332,549
営業利益	115,653	204,006
営業外収益		
受取利息	10	10
受取配当金	1,923	4,819
為替差益	912	—
助成金収入	2,160	1,440
受取販売奨励金	4,421	—
その他	271	348
営業外収益合計	9,698	6,618
営業外費用		
支払利息	267	180
為替差損	—	2,340
売上債権売却損	1,627	1,797
その他	41	—
営業外費用合計	1,936	4,317
経常利益	123,415	206,307
特別損失		
役員退職慰労金	10,000	—
特別損失合計	10,000	—
税金等調整前四半期純利益	113,415	206,307
法人税、住民税及び事業税	31,952	63,961
法人税等調整額	3,832	△7,553
法人税等合計	35,784	56,408
四半期純利益	77,630	149,899
親会社株主に帰属する四半期純利益	77,630	149,899

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
四半期純利益	77,630	149,899
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	103	△88
その他の包括利益合計	103	△88
四半期包括利益	77,734	149,810
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	77,734	149,810
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	113,415	206,307
減価償却費	8,486	7,578
受取利息及び受取配当金	△1,933	△4,829
支払利息	267	180
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△999	808
売上債権の増減額(△は増加)	314,274	△117,247
棚卸資産の増減額(△は増加)	△15,547	△27,777
仕入債務の増減額(△は減少)	△43,212	8,874
前受収益の増減額(△は減少)	31,730	29,378
その他の資産の増減額(△は増加)	△14,834	49,501
その他の負債の増減額(△は減少)	△63,085	29,930
小計	328,560	182,703
利息及び配当金の受取額	1,933	4,829
利息の支払額	△275	△171
法人税等の支払額	△71,103	△35,814
営業活動によるキャッシュ・フロー	259,116	151,547
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,009	△10,713
無形固定資産の取得による支出	—	△8,583
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,009	△19,296
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	50,000	—
長期借入金の返済による支出	△26,139	△23,334
配当金の支払額	△47,774	△66,552
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,913	△89,886
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	234,193	42,364
現金及び現金同等物の期首残高	2,003,742	2,182,371
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,237,936	2,224,736

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から該当商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、「時価の算定に関する会計基準」第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、「時価の算定に関する会計基準」等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症拡大が当社グループの業績に与える影響は軽微であり、当第2四半期連結累計期間以降も重要な影響がないという仮定に基づき会計上の見積りを行っております。

しかしながら、本感染症の収束時期は不透明であり、今後の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。